

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,220人 9,012人 -8.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	234.20 km ² 35人	25.3.31	8,208人	8,167人	区 分	22年国調	17年国調	05	3490	地方交付税種地	2-2	
					24.3.31	8,346人	8,346人	第1次	802 21.1	1,055 23.4	秋田県	八峰町			
								第2次	1,037 27.3	1,430 31.7					
								第3次	1,959 51.6	2,021 44.8					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)	
地 方 税	565,983	8.4	565,983	13.9	普 通 税	547,749	96.8	-	旧 新 産 ×	×	収 入 総 額	6,735,790	6,767,140		
地 方 譲 与 税	50,826	0.8	50,826	1.2	法 定 普 通 税	547,749	96.8	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	6,281,210	6,321,728		
利 子 割 交 付 金	1,306	0.0	1,306	0.0	市 町 村 民 税	214,678	37.9	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	454,580	445,412		
配 当 割 交 付 金	552	0.0	552	0.0	個 人 均 等 割	9,999	1.8	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	25,350	4,017		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122	0.0	122	0.0	所 得 割	179,881	31.8	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	429,230	441,395		
地 方 消 費 税 交 付 金	65,736	1.0	65,736	1.6	法 人 均 等 割	10,754	1.9	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-12,165	56,722		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,040	0.1	5,040	0.1	法 人 税 割	14,044	2.5	-	首 都 ×	×	積 立 金	188,980	214,148		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	264,456	46.7	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,426	0.2	12,426	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	260,149	46.0	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	5,443	918		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	19,773	3.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	171,372	269,952		
地 方 特 例 交 付 金	1,374	0.0	1,374	0.0	市 町 村 た ば こ 税	48,842	8.6	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	3,632,955	53.9	3,366,717	82.6	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	107	334,803	3,129			
普 通 交 付 税	3,366,717	50.0	3,366,717	82.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	266,230	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	12,444	3,111			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	8	0.0	-	-	目 的 税	18,234	3.2	-	教 育 公 務 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	4,336,320	64.4	4,070,082	99.9	法 定 目 的 税	18,234	3.2	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	805	0.0	805	0.0	入 湯 税	18,234	3.2	-	員 等 合 計	107	334,803	3,129			
分 担 金 ・ 負 担 金	4,677	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	118,909	1.8	1,449	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	20.04.01	7,500		
手 数 料	16,112	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	20.04.01	5,580		
国 庫 支 出 金	366,063	5.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	20.04.01	5,100		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.03.27	2,760		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	565,983	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	1	18.03.27	2,420		
都 道 府 県 支 出 金	307,365	4.6	-	-					老 人 福 祉	中 学 校	12	18.03.27	2,330		
財 産 収 入 金	54,498	0.8	-	-					伝 染 病	そ の 他					
寄 附 金	3,762	0.1	-	-											
繰 上 金	29,212	0.4	-	-											
繰 越 金	445,412	6.6	-	-											
繰 上 収 入 金	296,955	4.4	2,620	0.1											
地 方 債	755,700	11.2	-	-											
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	231,200	3.4	-	-											
歳 入 合 計	6,735,790	100.0	4,074,956	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
人 件 費	1,083,350	17.2	973,964	940,723	21.8	議 会 費	92,436	1.5	-	92,436	基 準 財 政 収 入 額	537,813	567,543		
う ち 職 員 給 付 費	662,979	10.6	569,270	-	-	総 務 費	920,920	14.7	20,915	762,924	基 準 財 政 需 要 額	3,373,270	3,353,494		
扶 助 費	424,547	6.8	186,987	182,879	4.2	民 生 費	1,204,118	19.2	86,445	801,642	標 準 税 収 入 額 等	681,129	716,719		
公 債 費	866,801	13.8	854,108	854,108	19.8	衛 生 費	350,369	5.6	27,916	267,996	標 準 財 政 規 模	4,279,147	4,251,803		
内 元 利 子 金 利 子 金 利 子	761,840	12.1	749,147	749,147	17.4	労 働 費	27,232	0.4	-	112	財 政 力 指 数	0.17	0.17		
元 利 子 金 利 子	104,849	1.7	104,849	104,849	2.4	農 林 水 産 業 費	641,017	10.2	80,006	396,222	実 質 収 支 比 率 (%)	10.0	10.4		
一 時 借 入 金 利 子	112	0.0	112	112	0.0	商 工 費	318,657	5.1	39,653	163,068	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	15.9		
(義 務 的 経 費 計)	2,374,698	37.8	2,015,059	1,977,710	45.9	土 木 費	709,588	11.3	169,996	609,839	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	822,613	13.1	619,924	497,497	11.6	消 防 費	426,932	6.8	167,417	261,342	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.6		
維 持 補 修 費	173,967	2.8	146,216	128,290	3.0	教 育 費	444,702	7.1	16,737	389,608	将 来 負 担 比 率 (%)	38.3	51.0		
補 助 費 等	581,472	9.3	496,654	420,115	9.8	災 害 復 旧 費	278,435	4.4	-	39,399	積 立 金	2,049,491	1,865,954		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	318,274	5.1	301,549	301,505	7.0	公 債 費	866,804	13.8	-	854,111	財 調 減 債 特 定 目 的	51,288	51,196		
繰 上 金	852,190	13.6	799,317	566,221	13.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	926,895	827,434		
積 立 金	302,750	4.8	186,300	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,699,286	7,705,426		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	286,000	4.6	85,000	-	-	歳 出 合 計	6,281,210	100.0	609,085	4,638,699	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	852,190	国会	実 質 収 支	71,549	物 件 等 購 入	-	-		
投 資 的 経 費	887,520	14.1	290,229	3,589,833千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	389,712	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	71,549	保 証 ・ 補 償 そ の 他	277,100	370,765		
う ち 人 件 費	25,361	0.4	25,361	83.4%	88.1%	簡 易 水 道	57,614	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,398	収 益 事 業 収 入	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	609,085	9.7	250,830	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	介 護 サ ー ビ ス	44	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	2,406	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
う ち 補 助	57,040	0.9	4,669	歳 入 一 般 財 源 等	5,093,279千円	上 水 道	-		保 險 給 付 費	81	徴 収 率 (%)	98.4	92.9		
う ち 単 独	533,200	8.5	244,116			国 民 健 康 保 險	70,054		国 庫 支 出 金	96	合 計	98.9	94.1		
災 害 復 旧 事 業 費	278,435	4.4	39,399			そ の 他	334,766		保 險 給 付 費	316	市 町 村 民 税	97.6	90.1		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-								純 固 定 資 産 税	97.3	89.4		
歳 出 合 計	6,281,210	100.0	4,638,699												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。